

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
《証券会社等に口座を開設されている株主様》
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
《証券会社等に口座を開設されていない株主様》
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
《配当金を「配当金領収証」、または口座振込にてお受取りになる株主様》
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
《配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになる株主様》
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号（新大手町ビル）
TEL 03-3279-4431（代表）
<http://www.shindengen.co.jp/>



第89期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

 **新電元**
SHINDENGEN

証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第89期（平成23年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧とともに持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で欧米の財政危機による景気後退懸念などを背景に円高が進んだほか、新興国における物価上昇や金融引締め動きなどから、成長に減速感が見られるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、成長の続くアジア二輪車市場がさらに拡大基調を強め、自動車市場も急回復いたしました。その一方で、デジタル家電市場などを中心に電子部品需要が総じて低迷、震災の影響を受けた国内通信市場も弱含みで推移いたしました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、422億77百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面においては、引き続き費用抑制や生産性向上に努めたものの減収や円高の影響を受け、営業利益は35億82百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は25億27百万円（前年同期比25.4%減）、四半期純利益は17億86百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが当初の予定通り無配とさせていただきます。なお、当期末配当金につきましては、1株につき3円50銭を予定しております。

◇今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要で依然として先行きが不透明であるものの、国内通信市場は回復基調を辿り、インドネシアやベトナムなどを中心にアジア二輪車市場も概ね堅調に推移する見通しです。しかしながら、タイの洪水の影響を合理的に算定することが困難であることから、平成23年6月23日に公表いたしました通期の連結業績予想（売上高859億円、営業利益57億円、経常利益42億円、当期純利益33億円）を据え置いております。

こうしたなか、洪水の影響を最小限に抑えるべく、代替生産とともに、現地生産の早期復旧に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



新電元工業株式会社

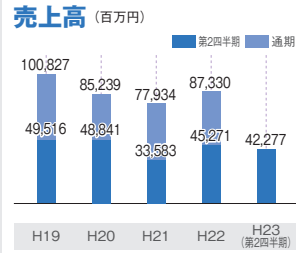
代表取締役社長 山本 重典

◇当期のポイント

- POINT-1** 自動車市場が急回復するも、半導体需要が総じて低迷
- POINT-2** 震災の影響により国内通信市場が低調も、アジア二輪車市場は引き続き拡大
- POINT-3** 費用抑制・生産性向上などにより、営業利益率は8.5%を確保

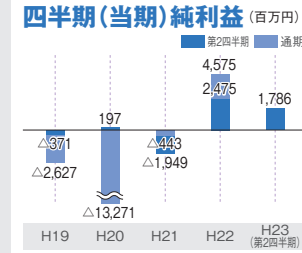
◇連結業績の推移

		第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)
売上高	第2四半期	33,583	45,271	42,277
	通 期	77,934	87,330	—
営業利益	第2四半期	231	4,311	3,582
	通 期	5,562	7,325	—
経常利益	第2四半期	△107	3,387	2,527
	通 期	4,801	6,099	—
四半期(当期)純利益	第2四半期	△1,949	2,475	1,786
	通 期	△443	4,575	—
1株当たり四半期(当期)純利益	第2四半期	△22.34	23.16	16.49
	通 期	△4.66	42.70	—
総資産	第2四半期	87,343	104,236	104,288
	通 期	97,965	103,336	—
純資産	第2四半期	27,068	33,428	35,472
	通 期	31,829	35,714	—
1株当たり純資産	第2四半期	258.98	294.62	314.13
	通 期	279.60	316.06	—



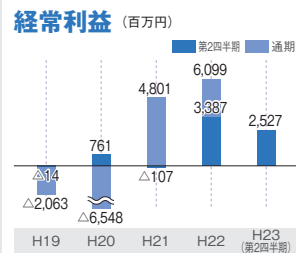
売上高 **422億77百万円** 前年同期比 29億94百万円減

売上高は前年同期比29億94百万円減の422億77百万円となりました。



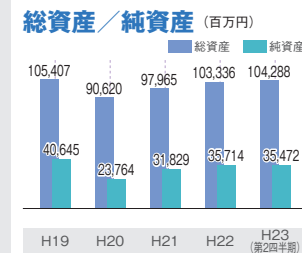
四半期純利益 **17億86百万円** 前年同期比 6億88百万円減

四半期純利益は前年同期比6億88百万円減の17億86百万円となりました。



経常利益 **25億27百万円** 前年同期比 8億59百万円減

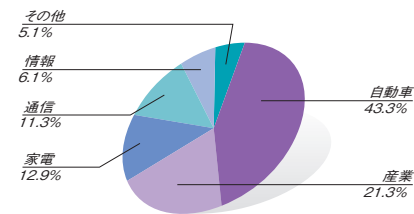
費用抑制や生産性向上に努めたものの、減収や円高の影響を受け、前年同期比8億59百万円減の25億27百万円となりました。



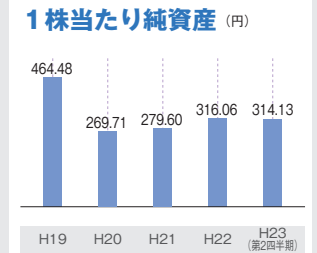
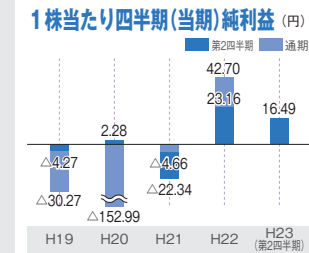
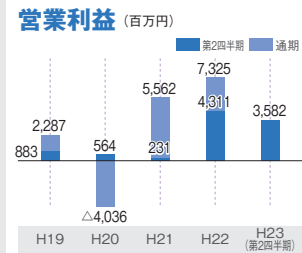
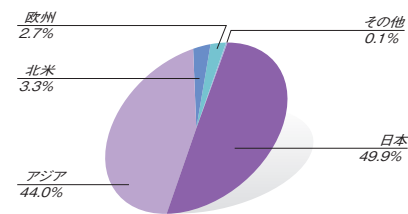
総資産 **1,042億88百万円** 前期末比 9億52百万円増
 純資産 **354億72百万円** 前期末比 2億41百万円減

総資産については、主に現金及び資金が増加したことや、棚卸資産が増加したことにより、前期末に比べ9億52百万円増の1,042億88百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率





セグメントの状況①



セグメントの状況②

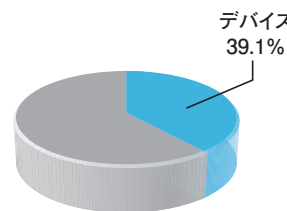
デバイス事業



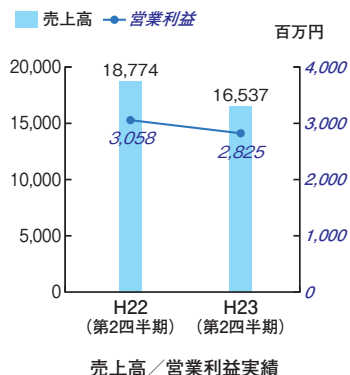
概況（平成23年度）

デバイス事業の売上高は165億37百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は28億25百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

自動車市場においては、小型面実装ダイオードなどの需要が復調し、前年同期を上回る水準まで回復いたしました。その一方で、比較的堅調に推移していた産業機器市場向けの大型整流ダイオード需要にブレーキが掛かったほか、景気減速を受けてデジタル家電や照明市場などが低迷、高速整流ダイオードやICなどの需要も振るわず、売上高、利益ともに減少いたしました。

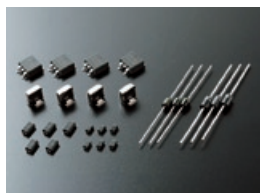
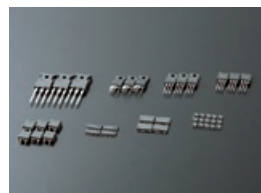


売上高構成比

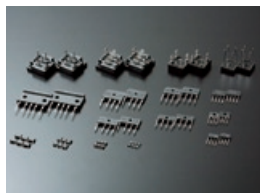


売上高／営業利益実績

主要製品



- 各種ダイオード
 - 一般整流ダイオード
 - ブリッジダイオード
 - 高速整流ダイオード
 - (ショットキーバリアダイオード)
 - (ファストリカバリーダイオード)
 - ツェナーダイオード



- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- 各種IC製品
 - 高耐圧パワーIC
 - 省電力型パワーIC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC

主な用途

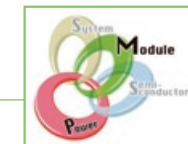
薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器

エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電

自動車、産業機器、通信機器

パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器、OA機器などの情報機器

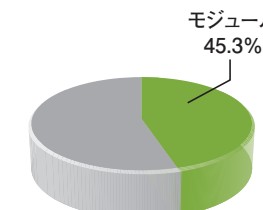
モジュール事業



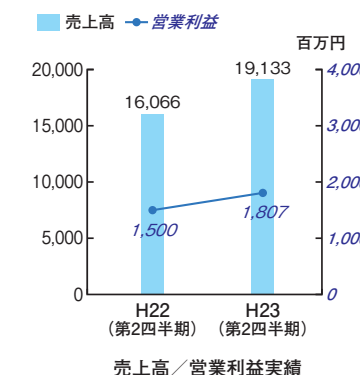
概況（平成23年度）

モジュール事業の売上高は191億33百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は18億7百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

インドネシアやインド、ベトナムなど成長を維持するアジア二輪車市場において、主力製品であるレギュレータやCDIが拡大したほか、汎用エンジン市場においても発電機用インバータ需要が震災後に急増し、増収となりました。利益面においては、モビリティ・新エネルギー分野の開発投資が引き続き先行したものの、二輪車や汎用エンジン市場での増収を受け、増益となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



- 電装製品
 - 二輪車用レギュレータ／レクティファイア
 - 二輪車用CDI
 - 発電機用インバータ
 - ガスコージェネレーション制御ユニット
 - 四輪車用DC/DCコンバータユニット



- 電源製品
 - 太陽光発電用パワーコンディショナ
 - LED照明用電源
 - DC/DCコンバータ(絶縁型・非絶縁型)

主な用途

- 電装製品
 - 二輪車、自動車、発電機
 - 汎用エンジン、船外機
 - ガスコージェネレーション

- 電源製品
 - 産業機器、サーバ、ストレージ装置
 - ネットワーク機器、太陽光発電
 - LED照明

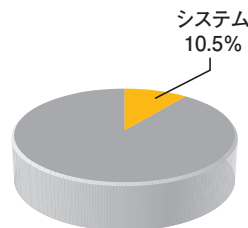


システム事業

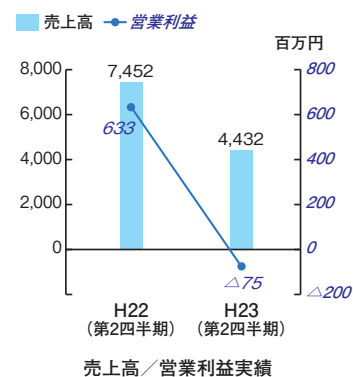
概況（平成23年度）

システム事業の売上高は、44億32百万円（前年同期比40.5%減）、営業損益は75百万円の損失となりました。

国内通信市場は、震災の影響により設備投資が細り、基幹系の整流器および移動体基地局向け電源需要が低調だったほか、情報市場においても競争が激化したことでストレージ装置用電源が苦戦を強いられました。加えて、構造改革で取り組んできた一部製品の絞込みの影響もあって、売上高、利益ともに減少いたしました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



- 電源製品
- 通信局用整流器
- 移動体基地局用電源
- 通信用インバータ
- 電力集中監視システム
- 情報・産業用スイッチング電源
- 成膜装置用電源

主な用途

- 通信局舎、移動体通信基地局
- IPネットワーク機器、放送局
- その他通信機器
- 電力監視機器、ストレージ装置
- 太陽光パネル製造装置
- 液晶製造装置

◇ その他

アクチュエータ製品は、中国の建設機械市場向けに需要が鈍化したものの、北米や国内市場で回復するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、前期に一部の連結子会社を売却した影響などにより、売上高は21億74百万円（前年同期比27.0%減）と減少いたしました。一方、営業利益は2億52百万円（前年同期比5.5%増）と増益を確保いたしました。

◇◇◇新エネルギー市場への取り組み◇◇◇

地球温暖化など環境問題への意識の高まりに加え、電力供給不足などにより、太陽光発電や風力発電をはじめとした再生可能エネルギーに注目が集まっています。

当社は昨年（2010年度）、第12次中期経営計画を策定し、新エネルギー市場を最重要市場と位置づけ、開発、拡販強化に努めてまいりました。今回はその具体的な取り組みについてご紹介いたします。

◇ 太陽光発電システム向けパワーコンディショナ

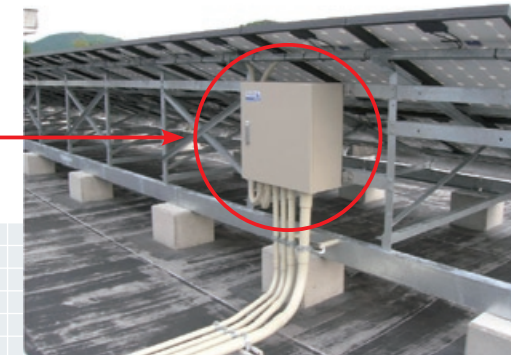
当社は、昨年夏に太陽光発電システム向けにパワーコンディショナ「SOLGRID[®]」シリーズを開発し、販売強化に努めております。

太陽光発電システムは、パネルから発電された直流電力を電力会社から送電される電力と同じ交流電力に変換する必要があります。パワーコンディショナは、太陽光パネルから発電した電力を効率良く変換し、安定かつ長期的に供給し続ける、重要な役割を担っています。

当社が開発・販売しているパワーコンディショナ「SOLGRID」シリーズは、業界トップ水準の電力変換効率を実現し、高い信頼性とコンパクトな筐体などが市場で評価され、徐々に販売台数を増やしております。来年7月からスタートする余剰電力買い取り制度の施行を前に、量産中の10kWタイプに加え、5kWの量産化を急ぐほか、メガソーラ（大規模太陽光発電）の導入を睨んだ100kWタイプのパワーコンディショナも、順次市場に投入する予定です。

当社パワーコンディショナ「SOLGRID」シリーズの採用例

※「SOLGRID」シリーズは、当社の登録商標です。

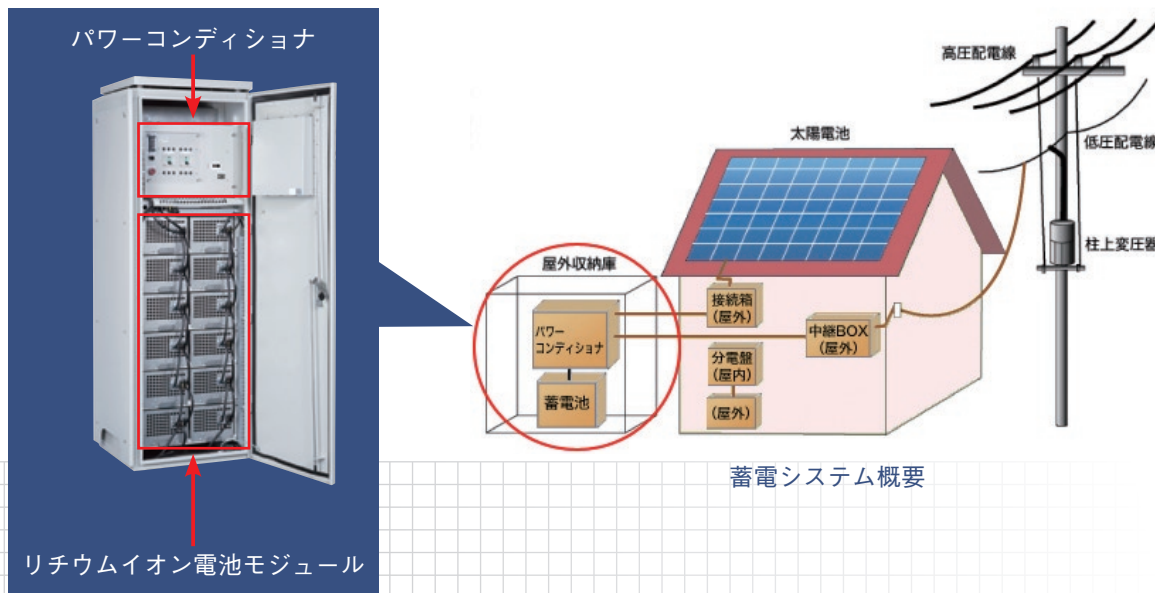


◇リチウムイオン電池蓄電システム向けパワーコンディショナ

当社はこのほか、リチウムイオン電池蓄電システム向けにパワーコンディショナを開発しています。同システムは、太陽光発電や夜間の余剰電力を蓄電池に貯め、必要な時に必要なだけ電力を取り出すシステムで、非常時のバックアップ用途のほか、電力使用の集中回避（ピークシフト）に役立つと、市場から高い関心が寄せられています。

当社は長年、通信市場などで培ってきた電池の制御技術・充放電技術に加え、太陽光発電システムで実績のあるインバータ技術を融合することで、同市場向けにパワーコンディショナの開発を実現しています。当社の開発したパワーコンディショナを搭載した蓄電システムは、現在、市場で実証検証が行われており、来年には量産の動きが加速するものと見ています。

当社は、これからも新エネルギー市場に向けた事業戦略を強力に推し進め、スマートグリッド社会で中心的役割が果せるよう、企業努力を重ねてまいります。



◇会社概要

商号 新電元工業株式会社
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
 設立年月日 昭和24年8月16日
 資本金 17,823百万円
 従業員数 連結：5,562名 単体：934名
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 森川 雅人 取締役 鈴木 吉憲
 取締役 小山 三千生 常勤監査役 横瀬 是秀
 取締役 川目 興 監査役 内藤 秀彦
 取締役 西 秀美 監査役 三宅 雄一郎
 取締役 荒幡 義光

(注) 監査役内藤秀彦および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員 小山 三千生 執行役員 鈴木 吉憲
 常務執行役員 川目 興 執行役員 佐々木 延幸
 常務執行役員 小笠原 政教 執行役員 堀口 健治
 上席執行役員 西 秀美 執行役員 新関 清司
 上席執行役員 荒幡 義光 執行役員 田中 信吉
 上席執行役員 横井 隆晴

◇グループ企業一覧

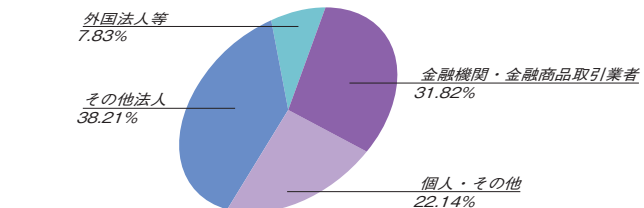
株式会社秋田新電元	新電元エンタープライズ株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
株式会社東根新電元	株式会社新電元ロジステック	Shindengen America, Inc.
株式会社岡部新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元 (香港) 有限公司
新電元デバイス販売株式会社	Shindengen Philippines Corp.	Shindengen UK Ltd.
新電元スリーイー株式会社	PT.Shindengen Indonesia	Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	新電元 (上海) 電器有限公司
新電元熊本テクノロジー株式会社	広州新電元電器有限公司	Napino Auto & Electronics Ltd.

◇株式の状況

発行可能株式総数 310,000,000株
 発行済株式総数 114,750,848株
 株主数 8,618名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中央不動産株式会社	13,436 千株	11.70 %
本田技研工業株式会社	13,363	11.64
東京センチュリーリース株式会社	7,000	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,501	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,173	3.63
株式会社損害保険ジャパン	3,689	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	3,389	2.95
朝日生命保険相互会社	3,255	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,101	2.70
安藤建設株式会社	2,726	2.37

所有者別株式分布状況



本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。